（様式第１号）

公募型プロポーザル参加資格確認書

　鳥取市長　深澤　義彦　様

　案件名称　：　鳥取市デジタル人材育成・活用プログラム実践事業調査・プログラム構築業務

|  |
| --- |
| 提出者は、次に掲げる要件の全てを満たす単体企業とする。（参加資格等の確認基準日は、令和７年５月２８日とする。）（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること（２）国税及び地方税を滞納していないこと。（３）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（４）破産法（平成１６年法律第７５号）に基づく破産手続開始の申立てがなされている者又は破産手続中の者でないこと。（５）この公告の日以後契約を締結するまでの間において、鳥取市入札参加資格者指名停止措置要綱（平成２５年４月１日制定）に基づく指名停止措置を受けている期間がある者でないこと。（６）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に掲げる暴力団又はその構成員の利益になる活動を行う者でないこと。（７）鳥取県内に本店若しくは営業所を有する者又は製造の請負、物品の売買及び修理、役務の提供並びに物品の賃貸に係る調達契約の一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格及びその審査申請手続等について（令和５年鳥取市告示第５９３号）に基づく競争入札参加資格を有する者であるとともに、その資格区分が「役務」の「人材派遣」に登録されている者であること。 |

上記のとおり相違ないことを誓約します。

年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | （提出者） |  |
|  | 住所又は所在地 |  |
|  | 商号又は名称 |  |
|  | 代表者職・氏名 |  |